

平成22年2月18日

## 四国地域の経済動向（概要） （平成21年分）

### 四国地域の経済は、「後退」から「一部に持ち直しの動き」へ

- 生産** 鉱工業生産は、急速に低下から持ち直しの動きへと推移した。  
鉱工業生産指数は、2年連続で低下した。
- 個人消費** 個人消費は、弱い動きから一部に持ち直しの動きへと推移した。  
大型小売店販売額(全店)は、2年連続で前年を下回った。  
コンビニエンスストア(全店)の販売額等は、11年連続で前年を上回った。  
家電販売は、エアコン、パソコンが低調であったものの、テレビ、冷蔵庫などが好調に推移したことから、全体では2年連続で前年を上回った。  
また、乗用車新車新規登録・届出台数は、軽乗用車が前年を下回ったものの、普通乗用車、小型乗用車が前年を上回ったことから、全体では5年ぶりに前年を上回った。
- 住宅投資** 新設住宅着工は、大幅に低下した。  
新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅、持家が前年を下回ったことから、2年ぶりに前年を下回った。
- 倒産** 企業倒産は、件数は前年と同水準となり、負債総額は過去最大となった。  
倒産件数は前年と同数ながら、負債総額は大型倒産の影響により前年を大きく上回った。
- 雇用** 雇用情勢は、大幅に低下した。  
有効求人倍率は前年差で大幅に低下、一般新規求人数は3年連続で前年を下回った。
- 公共工事** 公共工事は、持ち直しの動きがみられた。  
公共工事請負金額は、11年ぶりに前年同期(4月～12月)を上回った。

### 【四国の経済指標】

平成21年

	四 国		全 国	
	前年比(%)		前年比(%)	
鉱工業生産指数(17年=100年平均)	90.3	14.1	80.5	22.4
鉱工業出荷指数( " )	88.5	13.2	81.7	21.7
鉱工業在庫指数( " )	99.9	5.5	97.2	8.9
大型小売店販売額(単位：億円)(全店)	5,220	4.7	197,785	5.6
(既存店)		6.2		7.0
コンビニエンスストア販売額等(単位：億円)(全店)	1,262	2.2	79,808	0.5
乗用車新車新規登録・届出台数(単位：台)	130,708	1.5	3,923,714	7.2
新設住宅着工戸数(単位：戸)	19,304	27.0	788,410	27.9
企業倒産件数(単位：件)	411	0.0	15,480	1.0
有効求人倍率(年平均 単位：倍)	0.57	(前年差 0.25)	0.47	(前年差 0.41)
公共工事請負金額(4月～12月、単位：億円)	3,859	16.1	98,783	10.2

前年比は、増減率を表す。

(本発表資料のお問い合わせ先)

総務企画部 調査課 担当者：松尾課長、村上補佐

電話：087-811-8509(直通)

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>



# 四国地域の経済動向

(平成21年分)

～平成21年を振り返って～

平成22年2月18日  
四国経済産業局

# 1. 概況 ~ 「後退」から「一部に持ち直しの動き」へ ~

- 平成21年の日本経済を振り返ると、国内景気は、生産活動の低下や雇用情勢の悪化、デフレの進行など厳しい状況が続いたものの、自動車、家電向けをはじめとする経済対策効果などから一部では持ち直しの動きがみられた。
- このような動きの中、四国の経済は、1～3月は生産活動の急速な低下により後退の動きとなったが、年後半は輸出の回復や生産活動の持ち直しの動きが徐々にみられ、全体としては「後退」から「一部に持ち直しの動き」へと推移した。
- 個別にみると、生産は、輸送機械工業が上昇したものの、電気機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下したことから、生産指数は2年連続で前年を下回った。
- 個人消費は、大型小売店販売では「飲食品」で前年をわずかに上回ったものの、生活防衛意識による買い控えや価格競争による単価ダウンなどから「衣料品」や「その他の商品」で低調となり、全店では販売額が2年連続で前年を下回った。また、コンビニエンスストア販売は年間を通して「たばこ」の売上が好調であったことなどにより、販売額等は調査開始以来11年連続で前年を上回った。家電販売では、エアコン、パソコンなどが低調であったものの、エコポイント制度の効果などから、テレビ、冷蔵庫などが好調に推移し、全体では2年連続で前年を上回った。また、乗用車販売では、エコカ - 減税や補助金制度の効果などから、普通乗用車、小型乗用車で前年を上回り、全体では5年ぶりに前年を上回った。
- 住宅投資は、雇用不安や個人所得の減少などから、住宅着工件数は前年を大きく下回った。
- 企業倒産は、件数では前年と同水準となったが、負債総額では四国で過去最大規模の大型倒産が発生したことから前年を大きく上回った。
- 雇用情勢をみると、景気低迷の影響を受け、年間を通して低水準で推移し、新規求人倍率、有効求人倍率ともに前年差で2年連続の低下となった。
- 公共工事は、公共工事請負金額が前年同期(4月～12月)を上回り、11年ぶりの増加となった。

月	毎月の基調判断	月	毎月の基調判断
1月	後退	7月	低迷しているものの一部に持ち直しの動き
2月	〃	8月	〃
3月	〃	9月	一部に持ち直しの動き
4月	低迷しているものの一部に持ち直しの兆し	10月	〃
5月	〃	11月	〃
6月	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	12月	〃

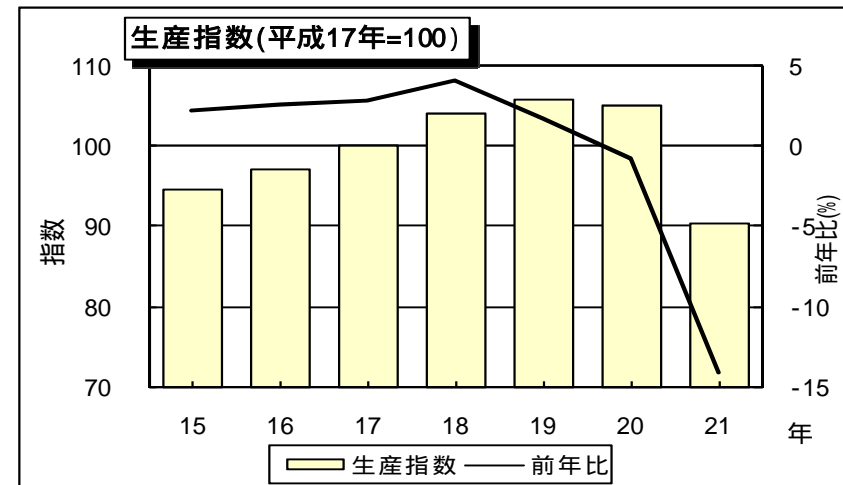
## 2. 鋳工業生産 ~ 急速に低下から持ち直しの動きへ ~

- 生産活動を鋳工業指数で見ると、輸送機械工業の1業種が上昇したものの、電気機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など14業種が低下したことから、生産指数は90.3、前年比14.1%減と2年連続で前年を下回った。
- 出荷は、輸送機械工業の1業種が上昇したものの、電気機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など14業種が低下したことから、出荷指数は88.5、前年比13.2%減と2年連続で前年を下回った。
- 在庫は、一般機械工業、鉄鋼業、非鉄金属工業など5業種が上昇したものの、電気機械工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など8業種が低下したことから、在庫指数は99.9、前年比5.5%減と2年ぶりに前年を下回った。

(平成17年=100、増減率：%)

	平成20年	平成21年	前年比増減率
鋳工業生産指数	105.1	90.3	14.1
出荷指数	101.9	88.5	13.2
在庫指数	105.7	99.9	5.5

(注)平成21年は速報値 [出所：四国経済産業局]



# 3. 個人消費

～ 弱い動きから一部に持ち直しの動きへ ～

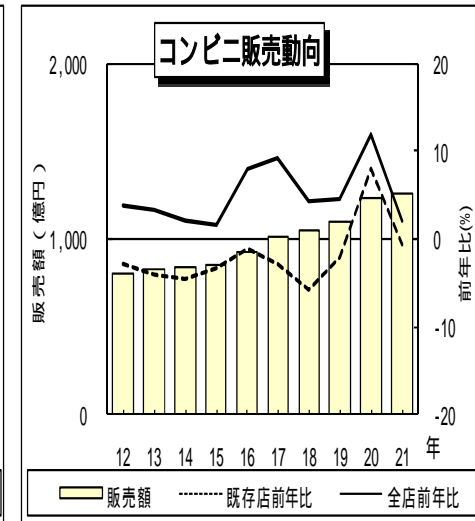
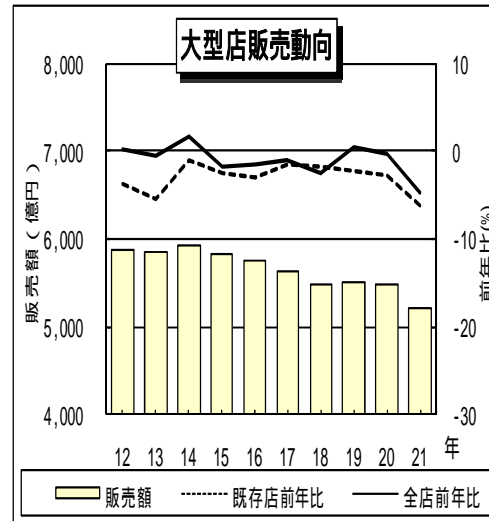
## (1) 小売販売状況

- 管内の大型小売店164店(百貨店6店とスーパー158店)の販売額は、5,220億円となり、前年比(全店)4.7%減と2年連続で前年を下回った。また、既存店でも同6.2%減と14年連続で前年を下回った。  
これは、「飲食料品」で前年をわずかに上回ったものの、生活防衛意識による買い控えや価格競争による単価ダウンなどにより、「衣料品」や「その他の商品」などで前年を下回ったことによるものである。
- コンビニエンスストア742店の販売額等(全店)は1,262億円となり、年間を通して「たばこ」の売上が好調であったことなどから、前年比2.2%増と調査開始以来11年連続で前年を上回った。なお、店舗数の伸びは同2.2%増となった。
- 家電販売は、エアコン、パソコンなどが低調であったものの、エコポイント制度の効果などによりテレビ、冷蔵庫などが好調に推移したことから、全体では前年比3.9%増となり、2年連続で前年を上回った。  
(GfK Japan: 中国・四国・九州データ)

(単位: 億円、%)

	平成20年	平成21年	前年比増減率 (全店)	前年比増減率 (既存店)
大型店販売	5,480	5,220	4.7	6.2
(うち)百貨店販売	1,510	1,305	13.6	9.5
(うち)スーパー販売	3,970	3,915	1.4	5.0
コンビニ販売	1,234	1,262	2.2	0.6

(注)平成21年は速報値 [出所: 四国経済産業局]



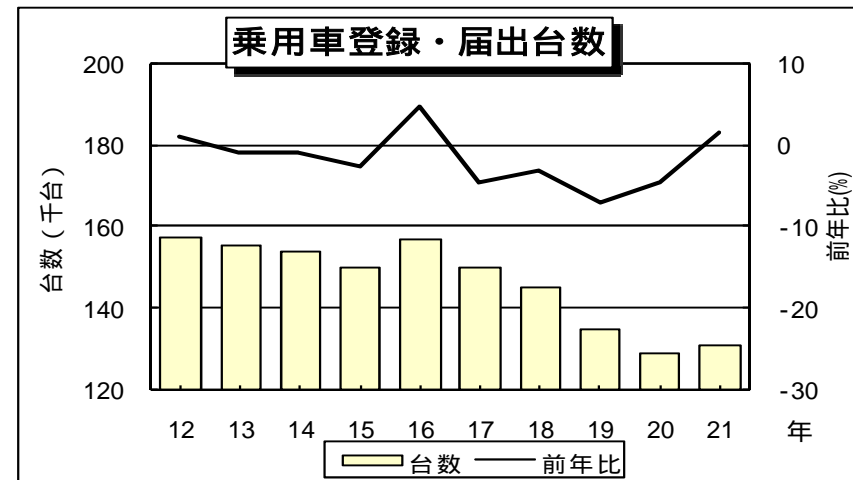
## (2)乗用車新車販売状況

- 乗用車新車新規登録・届出台数では、軽乗用車が3年連続で前年を下回ったものの、エコカ - 減税や補助金制度の効果などにより普通乗用車が2年ぶりに、小型乗用車が7年ぶりに前年を上回ったことから、全体では前年比1.5%増と5年ぶりに前年を上回った。

(単位:台、%)

	平成20年	平成21年	前年比増減率
乗用車新車新規登録・届出台数	128,838	130,708	1.5
(うち)普通乗用車	28,587	31,556	10.4
(うち)小型乗用車	41,199	43,690	6.0
(うち)軽四輪乗用車	59,052	55,462	6.1

[出所:四国運輸局]



# 4 . 住宅投資

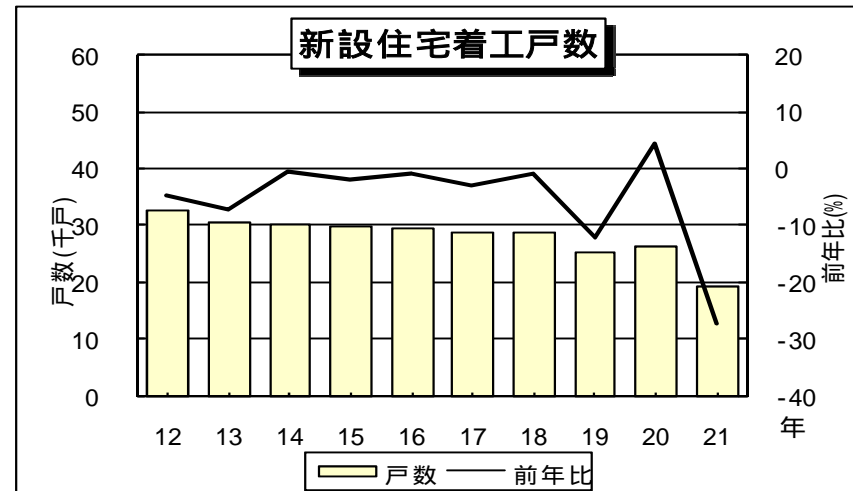
～ 大幅に低下 ～

- 新設住宅着工戸数は、雇用不安や個人所得の減少、資金調達面での厳しさなどから年間を通して低調となり、全体では前年比27.0%減と2年ぶりに前年を大きく下回った。
- 貸家は3年ぶりに、分譲住宅は2年ぶりに、持家は3年連続で前年を下回った。

(単位:戸、%)

	平成20年	平成21年	前年比増減率
新設住宅着工戸数	26,440	19,304	27.0
(うち)持家	11,091	10,042	9.5
(うち)貸家	10,961	6,714	38.7
(うち)分譲住宅	4,010	2,274	43.3
(うち)給与住宅	378	274	27.5

[出所:国土交通省]



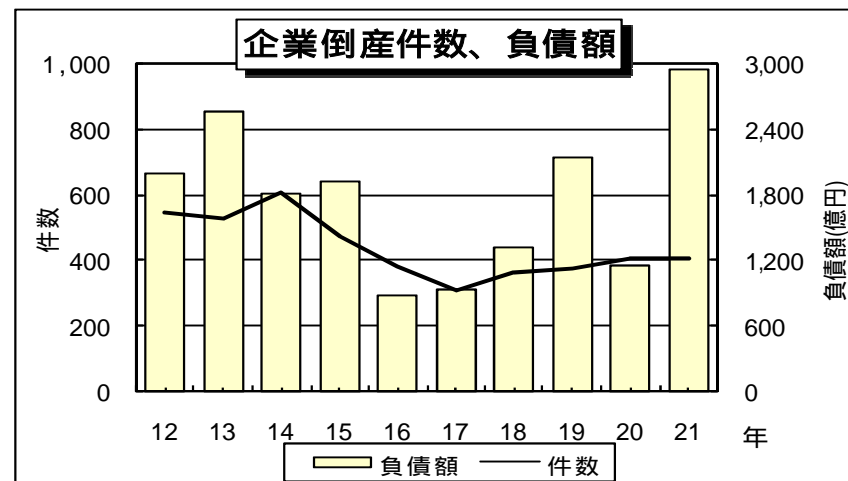
# 5 . 企業倒産 ~ 件数は前年と同水準、負債総額は過去最大 ~

- 企業倒産状況を見ると、景気低迷の影響などから、倒産件数では前年と同水準となったものの、負債総額では四国で過去最大規模の大型倒産が発生したことなどから、前年比154.0%増と前年を大きく上回った。
- 倒産件数を業種別にみると、建設業が36.5%を占めており、次いで製造業が17.5%、卸売業が13.6%などとなっている。
- 原因別では、販売不振、過小資本、既往のシワ寄せ、他社倒産の余波などの順となっており、不況型倒産の割合は依然高く、業績低迷による倒産が多い。

(単位: 百万円、%)

	平成20年	平成21年	前年比増減率
企業倒産件数	411	411	0.0
負債総額	115,913	294,446	154.0

[出所: ㈱東京商工リサーチ]



# 6. 雇用情勢

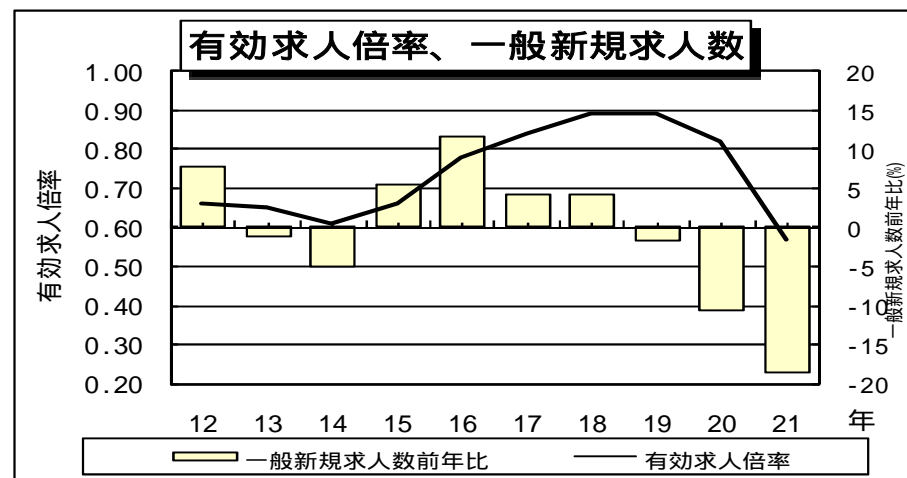
～ 大幅に低下 ～

- 雇用情勢をみると、景気低迷の影響を受け、年間を通して低水準で推移した。その結果、新規求人倍率は0.94倍と前年差0.28ポイントの低下、有効求人倍率は0.57倍と前年差0.25ポイントの低下となり、いずれも2年連続の低下となった。
- 一般新規求人数は、前年比18.5%減と3年連続で前年を下回った。
- 平成21年平均の四国の完全失業率は、5.0%で前年差0.5ポイントの上昇となり2年連続の上昇となった。

(単位:倍、人、%、ポイント)

	平成20年	平成21年	前年差
新規求人倍率	1.22	0.94	0.28
有効求人倍率	0.82	0.57	0.25
一般新規求人数	183,713	149,682	18.5%(前年比)
完全失業率	4.5	5.0	0.5

(注)一般新規求人数は新規卒、パートを除く。[出所:四国4県労働局データ加工,総務省]



# 7. 公共工事

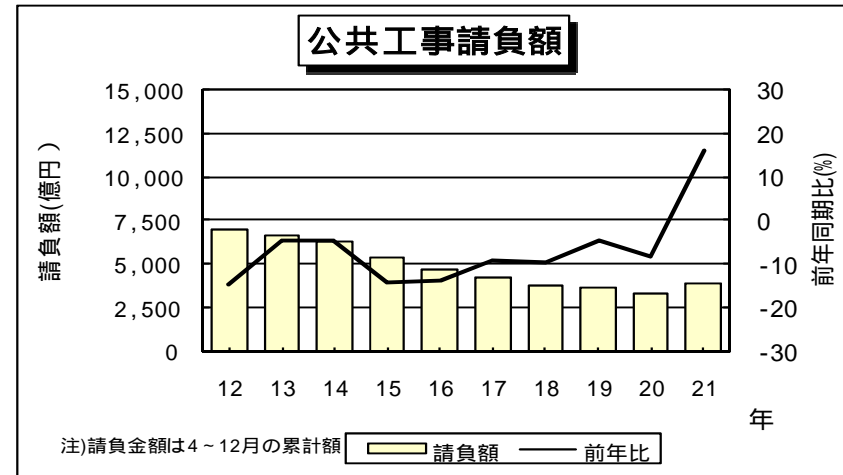
～ 持ち直しの動き ～

- 公共工事請負金額は、独立行政法人等が減少となったものの、県、国、市町村、その他の公共的団体が増加したことから、年度累計(4～12月)で前年同期比16.1%増と11年ぶりの増加となった。
- 発注者別にみると、独立行政法人等が前年同期比31.1%減となったものの、県が同21.8%増、国が同35.9%増、市町村が同10.8%増、その他の公共的団体が同15.9%増となった。
- また、工事場所別にみると、高知県が前年同期比34.5%増、愛媛県が同10.9%増、徳島県が同9.8%増、香川県が同6.4%増となった。

(単位: 億円、%)

	平成20年 4月～12月	平成21年 4月～12月	前年同期比 増減率
公共工事請負金額	3,325	3,859	16.1
(うち)国	619	841	35.9
(うち)独立行政法人等	246	170	31.1
(うち)県	1,085	1,321	21.8
(うち)市町村	1,297	1,437	10.8
(うち)その他の公共的団体	78	90	15.9

[出所: 西日本建設業保証㈱]



(参考) 主要経済指標

(平成17年=100)

年	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
11	95.1	0.5	90.1	0.9	112.1	8.9
12	97.6	2.6	92.6	2.8	113.5	1.2
13	93.7	4.0	90.1	2.7	114.6	1.0
14	92.7	1.1	91.6	1.7	106.8	6.8
15	94.7	2.2	95.8	4.6	99.6	6.7
16	97.2	2.6	98.1	2.4	97.3	2.3
17	100.0	2.9	100.0	1.9	100.0	2.8
18	104.1	4.1	103.4	3.4	103.1	3.1
19	105.9	1.7	104.2	0.8	101.4	1.6
20	105.1	0.8	101.9	2.2	105.7	4.2
21	90.3	14.1	88.5	13.2	99.9	5.5

(注) 平成21年は速報値 平成11~14年は平成12年基準との  
接続をおこなっている。[出所: 四国経済産業局]

年	大型店販売		
	販売額 (億円)	既存店前年比 (%)	全店前年比 (%)
11	5,873.4	3.7	3.7
12	5,880.6	3.8	0.1
13	5,842.7	5.4	0.6
14	5,937.5	1.0	1.6
15	5,836.1	2.5	1.7
16	5,746.2	2.9	1.5
17	5,624.3	1.4	1.1
18	5,475.2	1.8	2.4
19	5,498.3	2.3	0.4
20	5,479.9	2.7	0.3
21	5,220.4	6.2	4.7

(注) 平成21年は速報値  
[出所: 四国経済産業局]

年	コンビニ販売		
	販売額 (億円)	既存店前年比 (%)	全店前年比 (%)
11	766.4	0.7	7.4
12	796.8	2.7	4.0
13	823.7	4.1	3.4
14	842.3	4.6	2.3
15	856.9	3.3	1.7
16	925.1	1.1	8.0
17	1,010.7	2.9	9.3
18	1,055.1	5.7	4.4
19	1,102.4	2.0	4.5
20	1,234.1	7.9	11.9
21	1,261.6	0.6	2.2

(注) 平成21年は速報値  
[出所: 四国経済産業局]

年	乗用車販売	
	台数 (千台)	前年比 (%)
11	155.557	2.4
12	157.109	1.0
13	155.496	1.0
14	153.973	1.0
15	150.017	2.6
16	156.895	4.6
17	149.825	4.5
18	145.071	3.2
19	134.928	7.0
20	128.838	4.5
21	130.708	1.5

[出所: 四国運輸局データ加工]

年	住宅着工	
	戸数 (千戸)	前年比 (%)
11	34.259	7.9
12	32.721	4.5
13	30.398	7.1
14	30.284	0.4
15	29.797	1.6
16	29.634	0.5
17	28.874	2.6
18	28.640	0.8
19	25.271	11.8
20	26.440	4.6
21	19.304	27.0

[出所: 国土交通省]

年	企業倒産			
	件数	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)
11	487	15.2	1,268.58	47.0
12	547	12.3	1,989.41	56.8
13	533	2.6	2,566.21	29.0
14	610	14.4	1,801.59	29.8
15	474	22.3	1,916.50	6.4
16	382	19.4	871.24	54.5
17	310	18.8	938.01	7.7
18	368	18.7	1,323.69	41.1
19	380	3.3	2,141.29	61.8
20	411	8.1	1,159.13	45.9
21	411	0.0	2,944.46	154.0

[出所: 株式会社東京商工リサーチ]

年	雇用			
	新規求人倍率	有効求人倍率	一般新規求人前年比 (%)	完全失業率 (%)
11	1.09	0.62	4.5	4.1
12	1.15	0.66	7.7	4.1
13	1.12	0.65	1.1	5.1
14	1.03	0.61	4.9	5.2
15	1.08	0.66	5.6	4.8
16	1.17	0.78	11.6	4.9
17	1.27	0.84	4.3	4.3
18	1.32	0.89	4.1	3.9
19	1.32	0.89	1.6	3.9
20	1.22	0.82	10.7	4.5
21	0.94	0.57	18.5	5.0

(注) 一般新規求人数は新規学卒、パートを除く。  
[出所: 四国4県労働局データ加工, 総務省]

(4~12月累計) (年度)

年度	公共工事			
	請負額 (億円)	前年度比 (%)	請負額 (億円)	前年度比 (%)
11	8,212.79	14.9	11,073.94	13.1
12	6,990.54	14.9	9,272.53	16.3
13	6,657.15	4.8	8,621.85	7.0
14	6,329.42	4.9	7,895.89	8.4
15	5,428.90	14.2	6,780.49	14.1
16	4,680.16	13.8	6,460.82	4.7
17	4,236.24	9.5	5,545.04	14.2
18	3,811.94	10.0	4,682.28	15.6
19	3,628.72	4.8	4,389.02	6.3
20	3,324.62	8.4	4,320.87	1.6
21	3,858.67	16.1		

[出所: 西日本建設業保証株]



四国の明日がみえてくる ～役立つ経済統計指標～

### 平成21年の主な出来事

- 1月 香川大工学部開発の超小型衛星「KUKAI」打ち上げ成功。  
さぬきうどん振興協会が提唱・推進する「年明けうどん」デビュー。
- 2月 第81回米アカデミ - 賞で「おくりびと」「つみきのいえ」がダブル受賞。
- 3月 高速道路でETC搭載車向けの休日特別割引(上限1000円)開始。
- 4月 定額給付金支給スタート。エコカ - 減税スタート。
- 5月 日本で新型インフルエンザ流行。  
エコポイント制度スタート。  
しまなみ海道開通10周年。
- 6月 エコカ - 補助金制度スタート。
- 7月 全国の7月の完全失業率、過去最悪の5.7%。
- 8月 総選挙で民主党が大勝。
- 9月 鳩山内閣発足。  
シルバーウィークに高速道路が渋滞。  
徳島県(美波町)が舞台のNHK連続テレビ小説「ウェルかめ」放送開始。
- 11月 「円」が急騰、約14年ぶり1ドル = 84円台。  
政府がデフレ宣言。  
分譲マンション大手の穴吹工務店(高松市)が会社更生法適用を申請。負債総額四国では過去最大。  
高知ファイティングドッグス、独立リーグ日本一に。  
司馬遼太郎原作NHKドラマ「坂の上の雲」放送開始。
- 12月 労働政策審議会が労働者派遣法改正原案をまとめる。製造業派遣を原則禁止。

(本発表資料のお問い合わせ先)

総務企画部 調査課 担当者：松尾課長、村上補佐

電話：087-811-8509(直通)

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>